

参考資料

(地方創生2.0及び持続可能な地方行財政
の重要課題)

2025年4月21日

内閣府

若者や女性にも選ばれる地域の特性に関する特別調査の概要

【調査対象】

- ①全国約20,000人に、アンケート調査を実施(令和7年3月)。
※性別、年齢別、地域別のほか、出身地を離れた方か否か、今後の定住意向の有無等でも比較できるよう設計
- ②うち約10,000人は、人口20万人未満で以下の特徴を持つ自治体を重点的に調査

若者・女性にも選ばれている自治体(楽しい地方) →140自治体

- ①転入超過であり、
- ②平均年齢が低下あるいは全国平均より上昇が緩やか、または、15-64歳人口の女性比率が上昇した自治体

対照的な状況の自治体 →140自治体

- ①転出超過であり、
- ②平均年齢が全国平均より上昇した、または、15-64歳人口の女性比率が低下した自治体

【調査項目】

- ▶ 生活満足度、生活の楽しさ・面白さ、生きがい・自己実現、人と人とのつながり・自由さ、仕事のやりがい、働きやすさ などの項目について、居住地域の環境や自らの現状、意識を調査。

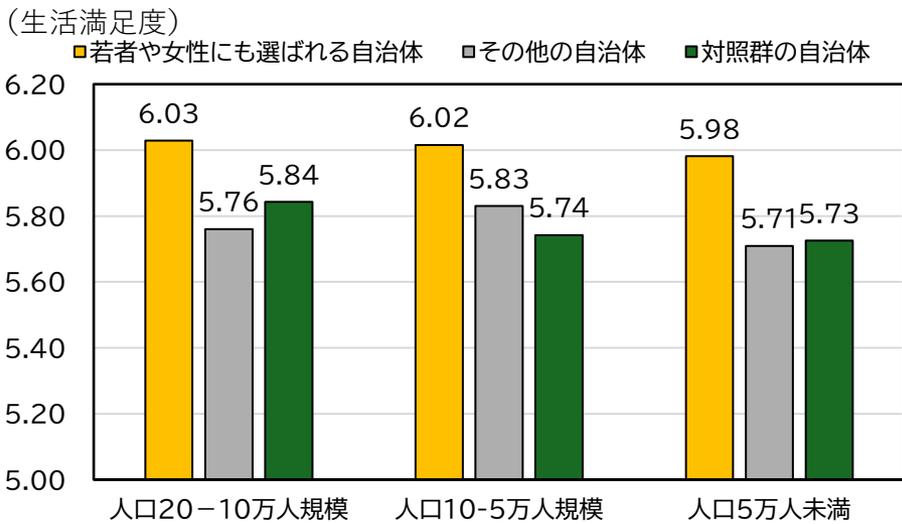
質問例)・「楽しさ、面白さ」に関する満足度を判断する際に重視する事項は何ですか。

- ・あなたの周りやお住まいの地域には、若者(/女性)が活躍しやすい環境が整っていますか。
- ・自分の成長に対して積極的に取り組んでいる・取り組めていると感じますか。
- ・お住まいの地域や社会の活性化、発展に貢献したいと思いませんか。
- ・お住まいの地域に住み続けたい理由は何ですか。 / ・出身地にとどまらなかった理由は何ですか。

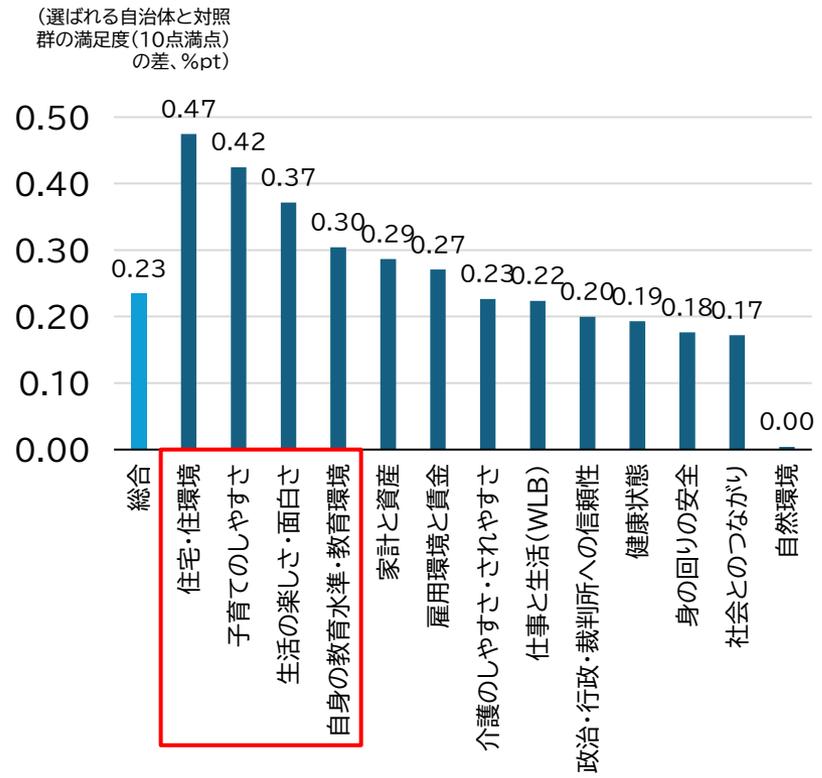
「楽しい地方」：若者や女性にも選ばれる自治体の特徴について

- 若者や女性にも選ばれる自治体では、自治体の人口規模によらず、生活満足度が平均的に高い。小規模自治体であっても、創意工夫により、満足度を高められる可能性。
- 分野別の満足度のうち、「住宅・住環境」「子育てのしやすさ」「生活の楽しさ・面白さ」で差が大きく、次いで、「教育環境」「家計と資産」「雇用環境と賃金」となっている。

自治体の人口規模別の生活満足度
(「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点とした点数の平均)



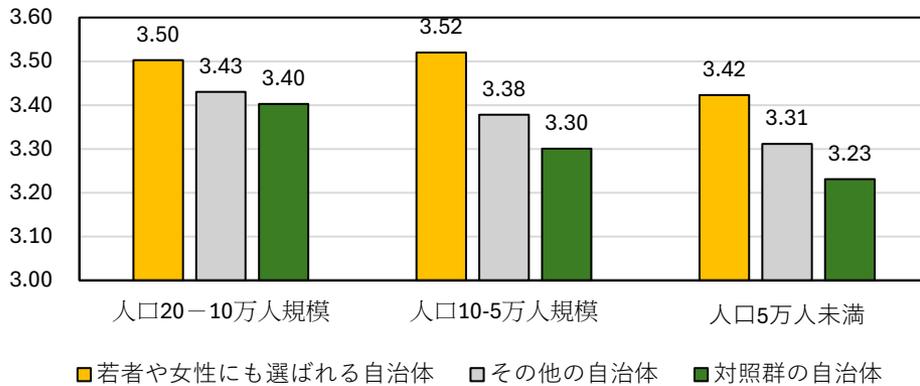
若者・女性にも選ばれる自治体と対照群の
自治体の分野別満足度の差



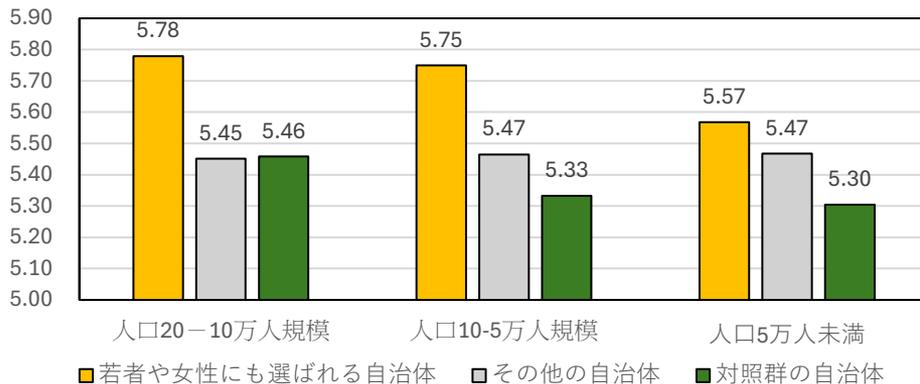
多様な一人一人が自己実現ができる環境

- 若者や女性にも選ばれる自治体では、自治体の人口規模によらず、他の自治体と比較して、住んでいる地域への愛着がある、自ら選択したやりたいこと（自己選択）ができていていると思うと回答する傾向。
- 若者や女性にも選ばれる自治体では、「新たなことに挑戦・成長の機会がある」「希望する仕事を見つけやすい」「学びたいことを学べる」といった機会に関する項目のほか、「若者が活躍できる環境が整っている」など、自己実現を後押しする項目のスコアが高い傾向。

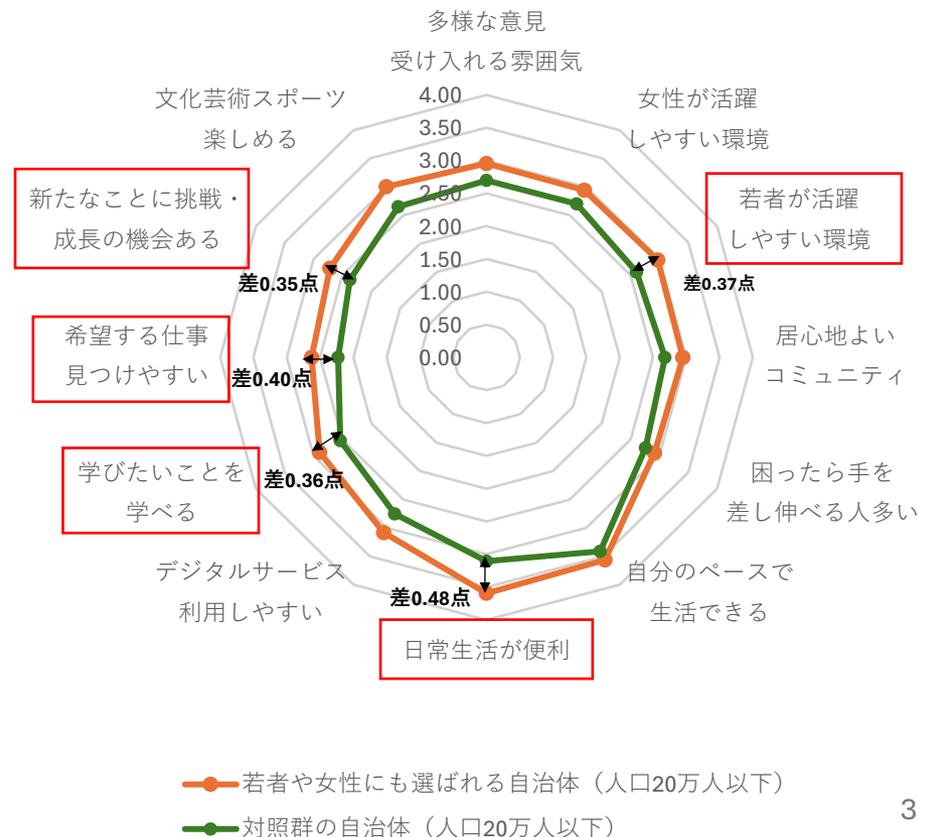
現在住んでいる地域への愛着
 (「全くない」を1点、「非常にある」を5点とした点数の平均)



自ら選択したやりたいことができていると感じる
 (「全く思わない」を0点、「非常に思う」を10点とした点数の平均)



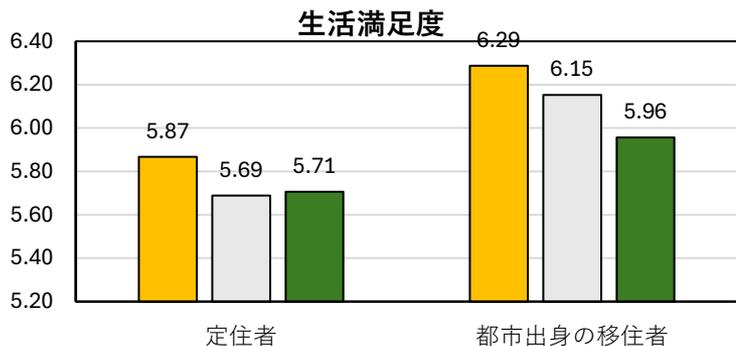
地域社会の状況に対する認識の度合い
 (全く当てはまらないを1点、非常に当てはまるを5点とした点数の平均を分野毎に表示)



都市出身の移住者の生活満足度と生活の楽しさ・面白さに影響する要因

- ・ 定住者（出身地と居住地が同じ都道府県）と都市出身の移住者の生活満足度を比較すると、都市出身の移住者の生活満足度が高い傾向。また、生活の楽しさ面白さの満足度についても同様の傾向。
- ・ 都市出身の移住者における生活の楽しさ・面白さに影響する要因についてみると、何度でもチャレンジでき、多様な働き方ができることが強く影響する傾向。

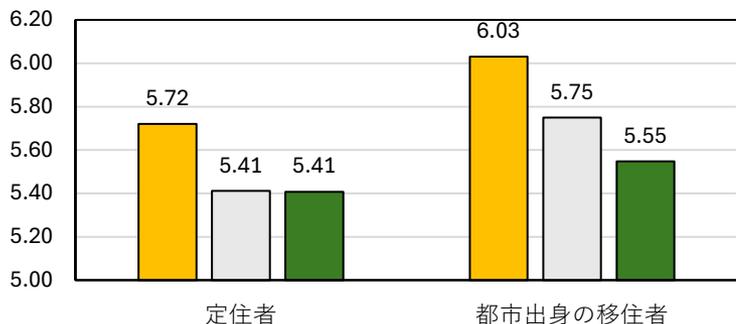
定住者と都市出身の移住者の



■若者や女性にも選ばれる自治体 □その他の自治体 ■対照群の自治体

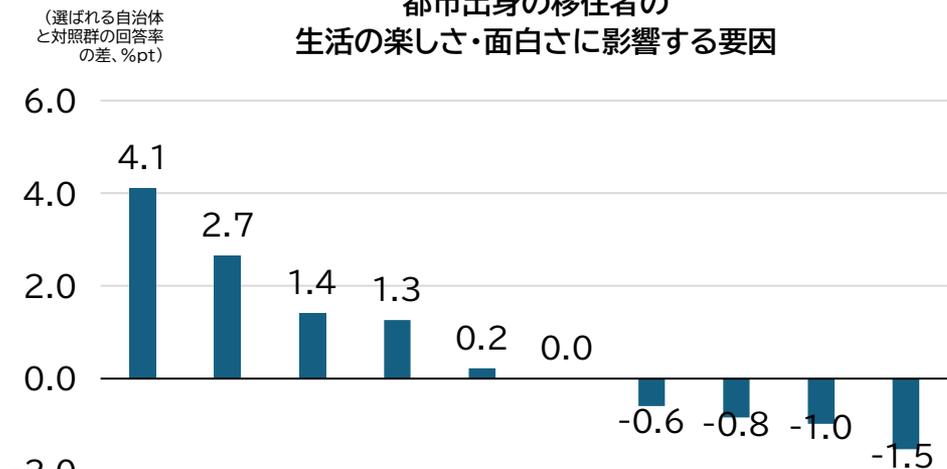
定住者と都市出身の移住者の

生活の楽しさ・面白さの満足度



■若者や女性にも選ばれる自治体 □その他の自治体 ■対照群の自治体

都市出身の移住者の
生活の楽しさ・面白さに影響する要因



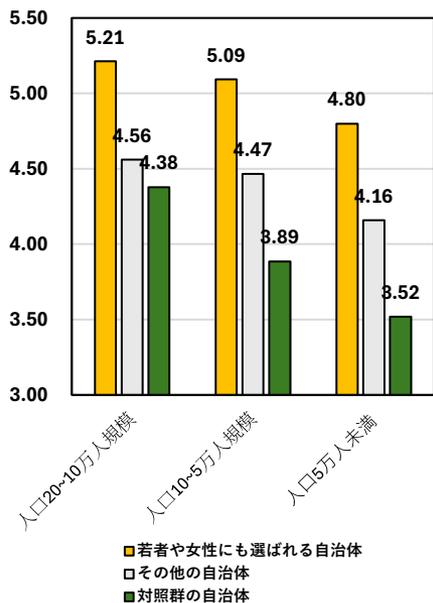
自身の健康状態
仕事の内容、将来性、労働時間
社会参加・地域貢献ができていない、またはしてこない
デジタル機器等の入れ替わりの速さ、わかりにくさ
情報化等による生活のスピード化、慌しさ
新しい製品やサービスの登場と活用
趣味や生きがいなどの充実
家庭生活の安定や充実
友人との交流状況
何度でもチャレンジでき、多様な働き方ができる可能性

※現在住んでいる都道府県が出身地（15歳までの間最も多くを過ごした都道府県）と異なっている場合を移住者と定義。出身地と居住地の都道府県が一致する人（Uターンの人も含む）を定住者と定義。
 ※都市出身の移住者は、現在住んでいる都道府県が出身地（15歳までの間最も多くを過ごした都道府県）と異なっており、出身地が東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、大阪府、京都府である者と定義（現在住んでいる都道府県が東京都等である者も含まれる）。

若年女性が地域の10年後に明るい見通しを持つ自治体の例

- ・若者や女性にも選ばれる自治体では、自治体の人口規模別にみても対照群の自治体と比較して、自身が現在住んでいる地域の10年後の未来が明るいとする傾向。
- ・若年女性の「地域の10年後の見通し」が、比較的高い自治体の例は以下の通り。
- ・特徴的な取組を推進している市町村を増やすような施策や支援を強化・拡充するべき。

地域の10年後の未来は明るいと思う
(自治体の人口規模別)



自治体名	特徴
埼玉県 滑川町	全国に先行して約20年前に子育て支援開始。学童保育室を整備し共働きしやすい環境。ソフト重視の政策で施設維持費を抑え財政も安定。
静岡県 長泉町	全国に先駆けて未就学児の医療費助成を開始。公立保育園の預かり時間を12年から順次拡大。積極的に空き家を利活用。住民交流施設も充実。
奈良県 広陵町	県条例により宅地開発可能な区域を一定の条件下で拡大。15年度には三世代同居世帯の住宅購入支援を開始。
徳島県 北島町	県で最も面積が小さい自治体。コンパクトで機能性の高い街づくりによって子育て世代を呼び込む。
石川県 かほく市	子育ての支援と相談の窓口を総合センターに一本化し体制整備、保護者同士のつながり形成にも寄与。若年層や新婚世帯の住宅取得を支援。

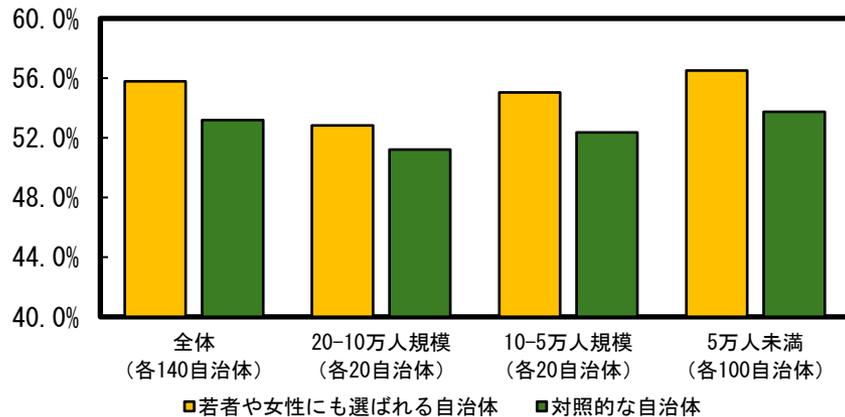
自治体名	特徴
愛知県 長久手市	子育て支援アプリや交流施設を整備。24年に観光施設が全面開業し、住宅需要が拡大。
千葉県 流山市	駅前に送迎保育ステーションを設立。子どもの成長に伴う住み替え希望に応える相談窓口を開設。
千葉県 印西市	大規模なデータセンターが集積、企業誘致による税収を子育て環境整備に活用。出産前後の妊産婦の育児や家事を支援するサービスを実施。

(備考) 特別調査にて、「現在のお住まいの地域の10年後の未来は、明るいと思うか」質問し、「全く思わない」を0点、「非常に思う」を10点として点数を集計。
(備考) 内閣府「地域の特性に関する特別調査」より作成。15~39歳を若年とした。橙色の表は2020年国勢調査で人口規模が5万人以下の自治体、青色の表は同調査で人口規模が5万人以上の自治体。

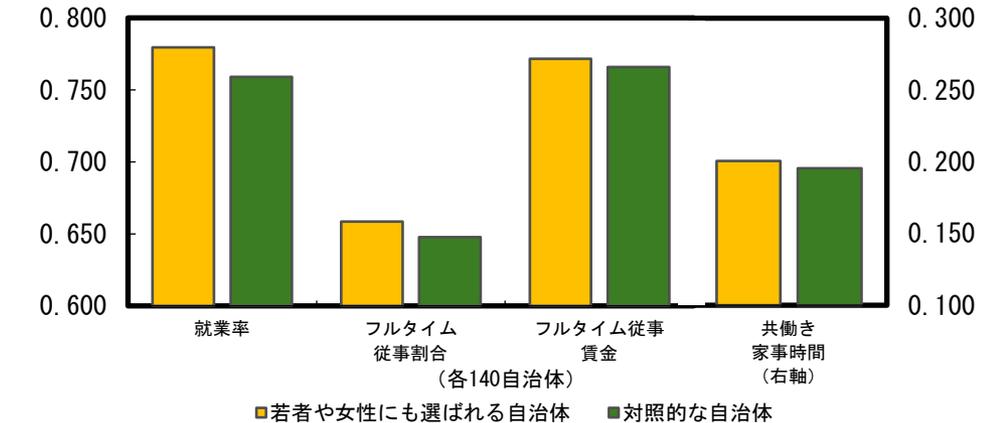
質の高い産業・雇用の創出

- ・若者や女性にも選ばれる自治体では、就業率、開業率が高く、経済・財政が安定している傾向。
- ・就業率、共働き家事時間などについて、若者や女性にも選ばれる自治体の方が、男女間の格差が相対的に小さい傾向。

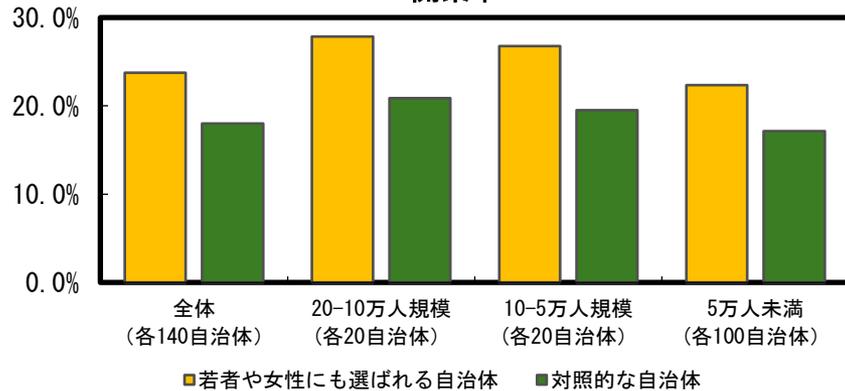
就業率



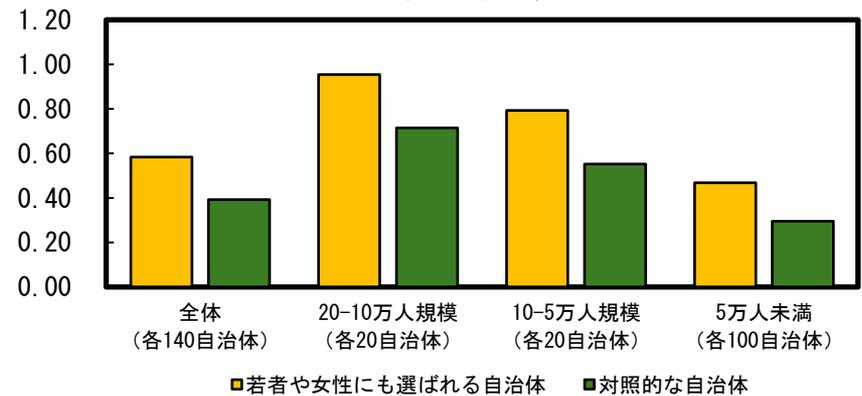
経済分野のジェンダーギャップ指数 (1に近いほど平等)



開業率



財政力指数



(備考) 総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」、地域からジェンダー平等研究会「都道府県別ジェンダー・ギャップ指数2024」(<https://digital.kyodonews.jp/gender2024/>) により作成。開業率は2021年調査の新設事業所数を2016年調査の事業所数総数で除して求めた。

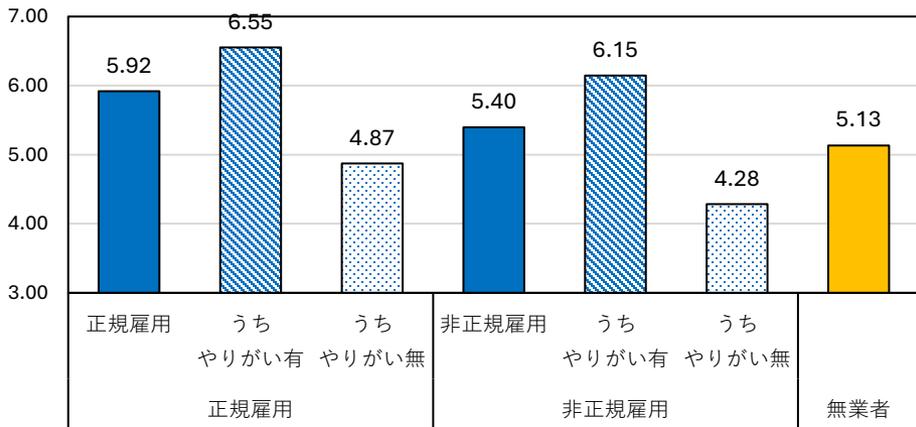
経済分野のジェンダーギャップ指数は都道府県の数値を各市町村の数値とみなして集計した。

「若者や女性にも選ばれる自治体」については、転入超過であり、かつ、2010～2020年の平均年齢の上昇幅が小さい(低下も含む)、または、15-64歳人口の女性比率が高まっている(横ばいを含む)自治体とした。グラフの集計に当たっては、人口規模別に上位自治体を集計した。集計に当たり、東京都特別区(23区)は除いた。

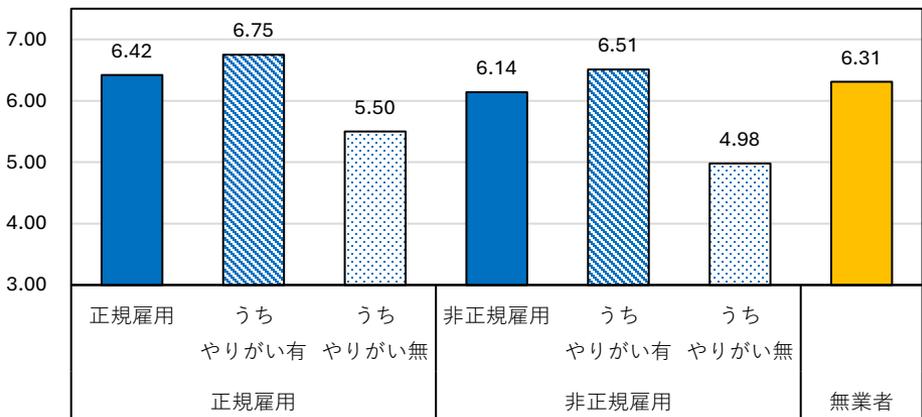
(参考) 仕事のやりがいとWell-beingに関連するKPI

- ・若年層（39歳以下）及び女性ともに、「やりがいを感じて」働いている者は、「やりがいを感じずに」働いている者と比べて、生活満足度が高い傾向。
- ・Well-beingを向上させていくためには、就業率などの量的指標だけではなく、やりがいを持って働くなどの質的指標をKPIとして設定・推進していく必要。

若年層（39歳以下）の就業状況と仕事のやりがい有無別 生活満足度



女性の就業状況と仕事のやりがい有無別 生活満足度



Well-being関連の基本計画等 (Well-beingに関係するKPI・参考指標を設定)

(内閣府)

- ・科学技術・イノベーション基本計画

- ・交通安全基本計画
- ・男女共同参画基本計画
- ・障害者基本計画
- ・高齢社会対策大綱

(消費者庁)

- ・消費者基本計画
- ・消費者基本計画工程表

(こども家庭庁)

- ・こども大綱

(文部科学省)

- ・教育振興基本計画
- ・スポーツ基本計画
- ・文化芸術推進基本計画

(厚生労働省)

- ・自殺総合対策大綱
- ・国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な指針

(農林水産省)

- ・食料・農業・農村基本計画
- ・水産基本計画
- ・みどりの食料システム戦略
- ・森林・林業基本計画
- ・森林整備保全事業計画

- ・バイオマス活用推進基本計画
- ・食育推進基本計画

(国土交通省)

- ・住生活基本計画
- ・国土形成計画
- ・観光立国推進基本計画
- ・交通政策基本計画
- ・社会資本整備重点計画

(環境省)

- ・地球温暖化対策計画
- ・気候変動適応計画
- ・生物多様性国家戦略2023-2030

- ・循環型社会形成推進基本計画
- ・環境基本計画

(金融庁)

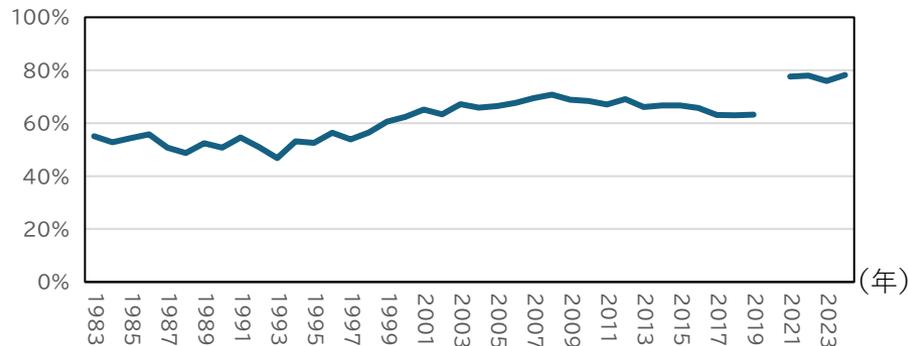
- ・国民の安定的な資産形成の支援に関する総合的な推進に関する基本的な方針

(備考) Well-beingに関する関係府省庁連絡会議とりまとめ資料「Well-being関連の基本計画等のKPI (2024年10月)」より作成。

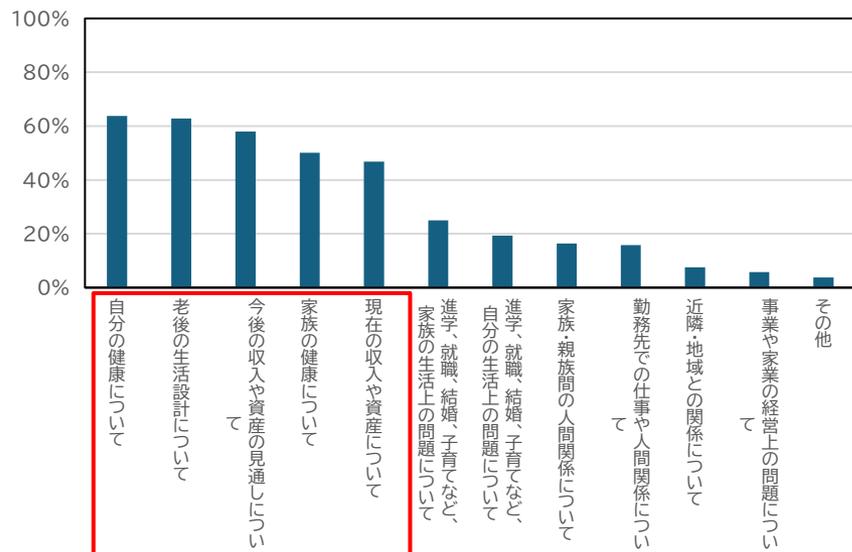
(参考) 国民が抱える不安について

- 日常生活で悩みや不安を感じている人の割合は、過去と比べて高い水準。国民の不安や悩みの内容については、「自分の健康について」「老後の生活設計について」「今後の収入や資産の見通しについて」などが上位。
- 自然災害に対して不安を感じる国民は7～8割にのぼる。
- 5割以上の多数の人が「備え」を行っている項目はゼロ。東日本大震災以降、防災意識が高まるものの、近年はやや低下傾向。

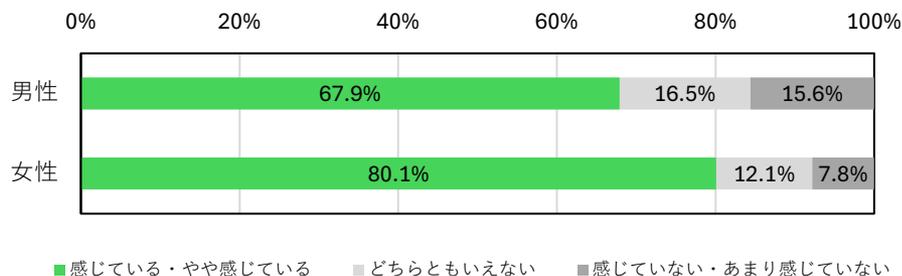
1. 日常生活で悩みや不安を感じている人の割合の推移



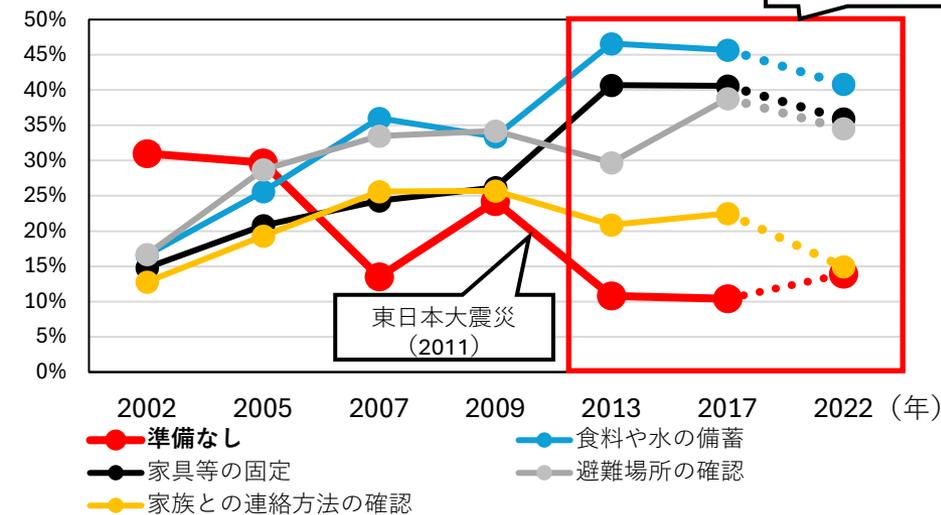
2. 日常生活における不安や悩みの内容における割合



3. 自然災害に対して不安を感じている人の割合



4. 大地震に備えた自助の取組に係る選択率の推移



(出典) 左2つの図は、内閣府「国民生活に関する世論調査」(令和6年8月調査)により作成。左上図は、令和元年に調査方法が変更となっており、単純比較ができないことに留意。左下図は、日常生活において不安や悩みを「感じている」「どちらかといえば感じている」と回答した者(全体の78.2%)にその内容を尋ねたもの。右上図は、「防災・災害に関する全国都道府県別意識調査2024」(2024年11月)(こくみん共済)より作成。右下図は、「防災に関する世論調査」(内閣府)より作成。2022年調査は、2017年調査までの個別面接聴取法とは異なり、郵送法で実施しているため、従前調査との単純比較は行わない。